

日本記者クラブ会報

■研究会 一九九六年四月十日

ポスト冷戦期の日米安保

山崎

（自民党政調会長）

冷戦が終結し、極東ソ連軍が形骸化、そのためわが国の防衛政策の力点を地域紛争対応型に移さなければならない。日米安保条約に基づいて、極東での紛争発生時に米軍に對してどのような協力が可能なのか——。集団的自衛権や沖縄の米軍基地縮小など、日本の安全保障政策について述べた。

冷戦期と冷戦後で日米安保がどう違うかということですが、日米安保自体は不動のものだと考えています。その意義は明らかに変わつてきています。冷戦期におけるわが国の安全保障体制は、自衛隊と日米安保によつてできていたわけですが、そこには二つのポイントがあります。一つは、限定的小規模侵略に対する獨力対

処水準が自衛隊の水準だということです。もう一つは、基盤的防衛力が自衛隊のあり方であり、力の限界だということです。極東ソ連軍による侵略については、具体的なケースが一応想定されていました。冷戦期ですから、極東ソ連軍の潜在的脅威の存在が前提となつており、それは具体的にどういう形になるかが想定されたわけです。例えば、極東ソ連軍

東京都千代田区内幸町二二一
日本プレスセンタービル

◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三二三五〇三一二七二二

が二、三個師団サハリンから宗谷海峡を渡り、稚内に侵入してくるというケースがあつたとします。それは限定的小規模侵略ですから、獨力で対処するというのが日本の自衛隊の水準です。あくまでも獨力対処であつて、獨力排除ではありません。すなわち二、三週間持ちこたえて、米軍の出動を待つてこれを排除する、という想定になつてゐるわけです。日米安保の意義はそこにあります。

中長期的な視点で申しますと、日本の自衛隊というものは基盤的防衛力ですので、一朝有事の際はその基盤的防衛力を拡充し、必要な自衛力をその上に積み上げていくわけです。しかし、巨大な極東ソ連軍が大規模に侵入していくことになれば、日米安保体制がなければ、にわかに基盤的防衛力を拡充しても対処できるものではなかつたはずです。このように日米安保体制があつて初めてわが国の平和と安全が保たれる、というのが冷戦期におけるわが国の防衛政策の根幹だつたわけ

目次

ポスト冷戦期の日米安保

山崎

（自民党政調会長）

錢基琛中国副首相記者会見

です。

地域紛争への対応を重視

これがポスト冷戦期に入つてどう変わつたか冷戦構造がなくなり、しかも極東ソ連軍が形骸化現象を起こしているわけです。したがつて、限定的小規模侵略は想定し難いということになり、新しい防衛計画の大綱ではこの表現が消えたわけです。基盤的防衛力という表現は残しましたが、限定的小規模侵略と独力対処水準という表現は消されたということです。

一方、冷戦構造の崩壊の後に起きた国際情勢の変化は一口に申せば、地域紛争の多発にほかなりません。ボスニア・ヘルツエゴビナをはじめとして、わが国の周辺でも朝鮮半島や中台・南沙諸島等々、地域紛争の種はいくらでもあるのです。中東情勢もしかりです。あるいは中米においても絶え間なく地域紛争が発生している。

そういう情勢下にあつて、果たして日米安保体制は必要かどうか、というと、これは当然必要です。アジアで、いつたん地域紛争が発生すれば、その累は必ずわが国に及ぶはずです。それに専守防衛の日本の自衛力では対応できません。アジアにおける十万人の米軍

のプレゼンス、あるいは必要に応じて今回の二ミツツのように空母機動部隊がはるばる中東からやつて来る、あるいはハワイから第七艦隊が出動するということがなければ、これに対応できないことは明らかです。

そこで出てくるのが、個別的自衛権と集団的自衛権の問題です。つまり冷戦期において、先ほど例示いたしましたように、サハリンから稚内に入つて来るケースに対処するという場合は、個別的自衛権の発動の範囲です。冷戦期にも地域紛争は起つて得たのではないか、という議論がありますが、米ソといふ巨大な軍事力の対立の下では地域紛争が起つたケースは想定し難かつた、と言つても過言ではないと思ひます。ところがポスト冷戦期に入り、たがが緩んできたということが言える。朝鮮半島情勢や中台情勢などに、そのことがかなり明確に出てきていると考えるわけです。

今後は、わが国が直接侵略を受け、専守防衛に従しながら国土の安全を保つために努力する、というケースはむしろ想定し難いわけです。朝鮮半島有事のときに、難民が押し寄せて来るということは考えられると思いますが、直接侵略に遭うというケースは、今までよりはるかに想定し難いことになります。むしろ地域紛争を治めるために、第七艦隊をはじめとして米軍が出動したときにわが国がどう呼応し、協力するか、というのがポスト冷戦期におけるケースとして、非常に蓋然性が高いと考えるわけです。

北朝鮮の核疑惑と保・保連合

そこで、目の前にいろいろなことが起つてくれば、あるいは起り得るということになつてくれば、これに対する対応を真剣に論ぜざるを得ないということになつてきます。実は二年前の細川政権下において、北朝鮮で核開発が進行しているという状況が発生しました。国連安理会で制裁決定をすることは中国がおりましたので難しかつたものの、日・

米・韓の協力のもとに北朝鮮制裁という動きがかなり具体化したわけです。経済封鎖をやるとなれば、当然日本海に第七艦隊が出動するわけです。そうなつた場合に、ロジスティックスの面でわが国はどういう協力をするかというテーマが出てきた。

細川連立政権は、表向きは国会内の会派の形成問題で社会党が離脱し、崩壊の道をたどることになったわけです。表向きはそうですが、底流としては別の要因がありました。当時、日本海における第七艦隊の北朝鮮経済封鎖活動に対し、日本は自衛隊を中心としてどういう協力をするか、ということをテーマに研究が始められていました。当時の社会党はまだ基本政策が変わつていませんから、この研究テーマでは、協議すらできないという状況下にありました。したがつて細川政権は安保政策という重要政策の面から、崩壊する運命にあつたといえます。そういう底流があり、表面現象に誘われて社会党が離脱していくたと考へるわけです。

私は当時野党でしたが、そのときに個人として二つの活動をしました。一つは誤解を招きやすい表現ですが、好機來たれりと考へまして保・保連合を画策しました。もう一つは、北朝鮮に行つて核開発の方針を転換させようとした。ちょうど政変前夜でした

が、私は六月十三日から十八日の間に訪朝しまして、金溶淳書記をはじめ朝鮮労働党幹部たちに核開発をやめるよう談判をした経験があります。

その折、カーター元米大統領が、突然訪朝し、当時まだ存命であつた金日成主席と直談判をやつて、核開発をやめさせる代りに軽水炉を供与することになりました。その後、KEDO（朝鮮エネルギー開発機構）を作るになりましたが、基本的な枠組みはカーター・金日成会談で決まつたのです。それで一挙に朝鮮半島に緊張緩和が訪れたという一幕がありました。

そのために、安保問題を政策調整の止まり木にした保・保連合の動きが止まりました。そのことがなければ今の政権はなかつた。自社さきがけ連立政権というのは、直面する安保問題が解消したので可能になつたと、私は考へています。私自身は、北朝鮮に滞在しているときまで保・保連合が念頭にあります。ああいう国情ですから、日本におられる故渡辺美智雄先生とは音信不通でしたが、出発前の打ち合わせ通り頭の中ではそういう方向であつたわけです。

ところが北朝鮮問題で、おおげさに言えればカーター・金日成会談によりコベルニクス的転回が行われ、安保政策上の懸念が解消した

ために意表をついた保革連立政権が実現しました。そして村山前総理のリーダーシップで、安保を含む基本政策の転換が行われるという歴史的な経過をたどつたわけです。ところが最近また朝鮮半島情勢が不気味さを加えています。今日も北朝鮮の、これはレベルは低いですが、対日政策分野の人が日本に来ておりまして、先ほどまで自民党本部にいたはずです。私は別のところにいましたのでノータッチですが、わが党の対朝政策の責任者と話し合いをしていました。その内容はまだ聞いていません。

この他にもいろいろなシグナルが向こうから来ています。もちろん今の北朝鮮の実情からして、無目的で来ているわけではないことは、ジャーナリストの皆さんならばすぐ感得されるはずです。私の感覚が正しいかどうか自信はありませんが、北朝鮮の政治・経済・社会情勢はかなり深刻ではないかと思われるふしがあります。深刻な問題点というのは二つあります。一つは政治権力の基盤が搖らいでいる。いざれにしてもいま北朝鮮といふのは、容易ならぬ情勢である。そして、休戦協定を破るようなふるまいを連日やつていよいよとしました。ちょうど政変前夜でした

のない表面の動きはない。原因のない結果はないわけです。ですからあらゆるシグナルをわれわれは見ていく必要がある。そういう観点からすると、朝鮮半島はおおげさに言えば一触即発である、ということが言えます。これへの対応をいま真剣に考えなければならぬ時期が訪れている。

日朝交渉は「外交正面」で

われわれは日朝国交正常化交渉が具体的に進むことを希望しています。われわれは絶えざる信頼醸成の努力を、アジア地域において行つていくべきであり、日朝交渉はその一環として非常に重要な外交努力であると考えています。また、それは北朝鮮の政治・経済・社会にとつてもプラスになるはずです。

日朝国交正常化交渉は「外交正面からやる」ということをある新聞のインタビューでも申し上げました。これは私の造語です。外交正面とは外交を正面から行うという意味ですが、例えば食糧危機を乗り切るための第三次支援を求めるならば、それは表舞台である外交ルートで言つてくれ、ということです。特定の政治家が乗り込んで行つて話をつける、という方法を昨年とりましたが、それは成果を半分あげたけれども、半分あげ得なか

つた。われわれとしては満点ではなかつた。

零点という人もいれば、マイナス点という人もいるのですが、私は五〇点ぐらいだつたと思つており、その布石は今も効いていると思うので、むだなことをしたとは思つていません。だが、「もうこの方法はとらない。真つ正面から来てくれ。それに対してもわれわれも真つ正面から対応しよう」と言つているわけです。

中台関係も選挙が終わつて小康状態です

が、李登輝さんの年齢、任期、理想といったようなものを総合的に考えると、果たして中台関係が安定した方向に向かうのか、一層不安定な状態になつていくのかということについて、にわかに即断しかねるところがある。私も一時間さしで会談したことがあり、司馬遼太郎さんほどの洞察力はありませんが、その該博な知識とパッションに敬服しました。

物事を理性的に判断なさる方ですので、その面から見ると安定した方向に向かうとも考えられる一方、あの年齢にして、あの類い希なるパッションが台湾をどういう方向にもついくのかとの思いもあります。トップリーダーである一人の政治家が果たす役割は非常に大きいと思われます。台湾の場合、民主制が導入されたとは言いながら、李登輝さんのリーダーシップが政治を九〇%決定すると思

いますので、一体どういう方向に持つていかれるのか、注目しなければならないと思います。中台関係の前途が不透明である以上、これに懸命に対応することが必要です。軍事的には、対応する力はアメリカにしかありません。そこで集団的自衛権の問題に入つていくわけです。

極東有事と集団的自衛権問題

いま集団的自衛権の問題が盛んに論ぜられるようになりましたが、もともと古くからあつた議論です。ただ、冷戦期においては安保条約の第五条事態、つまり日本有事に議論の中心がありました。それが第六条事態、すなわち極東有事に中心が移りました。つまり極東有事の際にわが国がどう対応するかについての、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）では、その部分がブランクになつてますから、そこを埋める作業が必要になる。今までは個別的自衛権の範囲内、つまり日本有事が議論の中心でしたから、第三項（日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力）の中身を詰める努力をすぐになくてもよかつた。それがポスト冷戦期に入つて、地域紛争が多発する情勢になり、早急に埋める必要が生じ

たということになります。

先日、国務次官補代理のハバードさんと、国防次官補代理のキヤンベルさんが自民党本部におみえになり、一時間あまり会談しました。その際に私は今申し上げたようなことをざつとお話しして、次のように言いました。集団的自衛権の問題についての努力は三段階に分かれる。第一段階は、集団的自衛権は国連憲章五十一条で主権国家すべてに認められておりが日本国憲法九条によつてその行使は認められない、というのが現行の憲法解釈なので、その現行解釈のもとで何ができるかを正面考えて答えを出さなければならない。

次に、個別の自衛権と同様に集団的自衛権も容認されているというように、憲法解釈を変える。これが第二段階である。

それはあまりにも牽強付会な解釈であり、国民の理解と同意を得難い。安全保障政策

は、ガッチャリした国民世論の岩盤に支えられたものでなければならぬので、無理な憲法解釈をやつていると国民が受け止めたときは、安全保障政策を推進する基盤が崩れかねないことになる。そこで第三段階として、憲法改正によつて九条を変えるのが一番明確な対応である。

ただ、理論上は以上のようなことが言えるけれども、実際上はどうなのかと考えれば、

第一段階以外はいずれもノーである。第二段階の解釈改憲については、無理してできなくはないかもしないが、少なくとも今の三党連立政権のもとではできない。それははつきりしています。いわんや憲法改正などということは、今の時点では政治的には非現実的な話である。したがつて第二段階、第三段階は、これから課題としては残つてゐるけれども、今そのことを論ずるのは非現実的な話であり、責任ある立場でハバードさんやキヤンベルさんに申し上げるわけにはいかない。

いま申し上げられることは、現行の憲法解釈では集団的自衛権は行使できないことについているが、極東有事の際の日米軍事協力はどこまでできるのかを明確にする必要があるということである。

日米軍事協力のグレーゾーン

そこでグレーゾーンの問題が出てくる。グレーゾーンには二つの側面があります。

一つは、日米物品役務相互融通協定（ACSA）がこのたび調印されました。これは食料、水、医療などを日米共同訓練やPKO活動のときに、物品・役務の相互融通ができるようにするものです。提供できる物品・役務は十五分野ありますが、有事の際にそのうち

いくつかできないのか、という問題があります。極東有事に米軍が出動した時に、食料、医療、油という、いわゆるロジスティックスの面でどこまで協力できるか、ということをまずキチツと整理する必要がある。それがグレーゾーンです。

ACSAでは、弾薬と弾薬に関する役務は認められなかつたが、武器・部品は認められた。これがなぜ武器輸出三原則に引っ掛からないのかという疑問がある。理由は、①提供先が米軍に限定されていること、②国連憲章と両立しない使用が禁止されていること、③日本政府の事前同意なしで第三者への移転が禁止されていること、です。ですから、国際紛争を拡大する方向で使われるということはない。

一朝有事の際に弾薬は補給できるのか、ということになれば完全にノーでしょうが、その他の物品・役務についてはどうか。そこを十分に整理することがグレーゾーンに対する一つのアプローチです。

もう一つは、今度の台湾海峡のようなケースです。これは有事ではありません。有事ではないが平事でもない。強引に分ければ平事でしょうが、いずれにしても横須賀からインディペンデンスが出ていった。ニミツツが中東からやつて来た。そのような時に何らかの

補給ができるのかどうか。このように有事ではないけれども平事でもないというケース。これもグレーゾーンです。

この二つのグレーゾーンでどこまでできるか、というアプローチが必要です。とりえず今のACSA協定を批准することが肝心ですが、これは日米共同訓練などに適用範囲が限定されているので、極東有事のときにいつたいどうするか、ということをこれから決めなくてはならない。

事前協議では「NO」もあり得る

冷戦構造の下、米ソ超軍事大国の対立の狭間にあつて、押え込まれていた地域紛争の種が萌え出てきている時に、今まで議論をしなかつた分野について、これから手当をしていくことを迫られている。

もう一つ、ハバードさんとキャンベルさんに申しあげたことは、日米安保体制の中に、事前協議の問題があるということです。私もちょっと遠巡しましたが、これはいい機会だから言おうと、「事前協議が行われた場合イエスばかりではない、ノーもある。イエス・オア・ノーだ。たぶん私が政権について責任者であれば、ほとんどイエスというだろう。しかし、基本的にはイエスもあればノーも

る」と私は申しあげました。これには応答がなかつた。おそらく不意をつかれたのではないか。後日、与党三党の幹部が集まつた席でその話を披露したら、全員あいだ口がふさがらないといった感じでした。いかにこの事前協議の議論が今まで封じ込まれていたか、ということを私は痛感しました。当たり前のことが封じ込まれていたわけです。

ノーということもあり得るということは、わが国の外交権の発動として、フリーハンドを持つておかなければならぬということなのです。そうでなければ対米追随外交はできませんが、対外交はできない。米軍が日本の沖縄基地から出て行くときに、日本が「それはやめておきなさい」と言うケースがあり得るとしたときに、初めて日中の外交交渉は安保政策の面から対等になる、と言えます。逆に言えば、中国の軍事力の拡充が目立つてきておりますので、自制を求める意味でも、これは非常に大事なポイントではないかと私は考えました。

中国の関係で、ハバード、キャンベル両氏にもう一つ申しあげたことは、情勢緩和のための米中間の話し合いは非常に重要だが、中国の軍部がほとんど外国を見ていないことに注目すべきだ、ということです。とりわけ遅浩田国防相には、私は二回会つたことがある

のですが、非常に魅力のある人物です。しかし、外国にはあまり行つたことがない人です。私が最初に会つたころは参謀総長ぐらいでしたたが、今や中央軍事委員会の副主席に上りつめている。どうやら軍に弱い江沢民が彼と手を組んでいるようです。この遅浩田国防相が、四月後半に訪米する予定だったのですが、中台問題に対する米国の対応に怒つて中止しました。これを私は非常に残念に思っています。

彼のような軍の最高実力者が、アメリカの軍事力の実態や経済の実態、あるいは民主主義の実態について触れ、正しい知識を持つことは大事です。そこで一旦中止になつてはいるけれども、情勢の動き次第で必ず実現した方が良い、とアドバイスしたところ、キャンベルさんが「それは全くそのとおりだと自分も考へていて」と言われた。

私は、その遅浩田国防相を何度も日本に招こうと、今まで努力してきました。歴代の防衛庁長官にそのことを進言しまして、昨年の九月に実現しかかつたのですが、私どもが総裁選挙に没頭しておりまして、気がついた時にはその日程がなくなつていきました。とにかく、そういう信頼醸成のための努力というのは必要ではないかと考えています。

固定化すべきでない「四万七千人」

最後に沖縄問題です。沖縄問題は日米問題であると同時に日本の国内問題です。ペリー国防長官やモンデール大使には申しあげたことがあります。日米安保体制が十分に機能するためには、日米両国民間に深い信頼関係があるべきだ。以前はその深い信頼関係を疑うものは少なかつたのだけれども、戦後生まれの若い世代のことはよく分からぬ。言わば、沖縄問題は日米の信頼関係を動搖させるトゲです。このトゲをいじりまわしていると化膿して致命傷になる。だからトゲはそつと抜かなければならぬ、と言いました。

そつと抜くためには二つのポイントがある。ひとつは基地の整理、統合、縮小を具体的に進めることです。そのためには、どこまで進めたかということについて、確かな数字を示した方が良い。

これは十四日、十五日に2プラス2（日米外交・防衛大臣協議）をやつて目標を設定し、十一月までに具体的プロセスを決めることになっています。その中で確かによくやつた、と認められるようなメルクマールになるものを入れておかなければならない。例えば独立後二十三年の間に四千百ヘクタール返還しているということであれば、それを上回る

数字、五千ヘクタールとかそれ以上とか、例えはそういう物差しをキチツと示して、普天間基地の返還とか実のある成果を上げつつあることを明確にすることが一つである。

もう一つは米軍の固定化の問題です。沖縄県民は実際的にも、観念的にも、基地の固定化をひどくイヤがっている。理論上、沖縄の基地を本土に移すということが出来れば、基地の固定化を防ぐことは可能ですが、本土移転というのはほとんど不可能である。そういうのは将来的に絶望的である。ですから、これを固定化してはならない。この議論が米側の一番イヤがるところです。

去年の十月三十日、ペリー国防長官が来日されましたとき、一時間秘密裡に会談をしました。その際私はそのことを言いました。四万七千人という数字を固定化するというのは良くない。アジアにおける安全保障情勢が大きく変われば、米軍のアジア太平洋における展開も変わり得るということを明確にすべきである。そして情勢が変わるための努力を日本共にいたしましょう、と申し上げました。

例えは、北朝鮮との緊張緩和のための外交努力を日本も積極的にやろうとしている。私と加藤紘一幹事長のことを、何か北朝鮮口ぶりのようなことを一部マスコミが書いていました瞬間にこの沖縄問題は解決しない、とい

すが、私は一回行つただけです。加藤幹事長にいたつては一回も行つていない。もう何十回も行つてはいるようなイメージができるがつたことも行かなかつたことも、さして評価すべきことではないかもしませんが、いずれにしても、日朝の国交正常化は必要なことです。これが未来永劫に実現しないということはあり得ない。いつかは実現しなければならないものであれば、それは早い方がいいわけだ、当然前向きの努力をすべきである。それが政治家の職責ではないかと思う。それを非難したり批判したりするのは、おかしな話だと私は普段思つてゐるのですが、口にすると一層の非難、批判をされるので慎んでゐる、というだけのことです。

いずれにしても北に経済的な安定が生まれて、南北が政治的に統一され、朝鮮半島に平和と安定が訪れたときに、果たしてわが国に四万七千人（その中の二万四千が沖縄）、アジアに十万人、韓国に三万七千人、という米軍のプレゼンスが必要なものであるかどうか、当然変更し得るものではないか、という議論をしなければならない。我々の今後の努力によつて、それを変えることが可能性としてある。それを言わぬで、固定化すると言つた瞬間にこの沖縄問題は解決しない、とい

うことを率直にペリーさんに申しあげました。そのときは多少ひんしゆくをかつた感じがしましたが、その後、誰もが私が言つたようなことを言い始めましたので、これは良識的なことではないかと考えている次第です。

質疑応答

三浦（朝日新聞） 今の連立の枠組みの中では、集団的自衛権について、憲法の解釈の変更とか憲法改正が難しいというお話をでした。こうした安全保障の問題が政界再編の軸になる、とお考えなのでしょうか。

山崎 これは非常に難しい問題です。実際の政治勢力を分析した場合に、現行の憲法解釈で集団的自衛権が認められるという理論を支持する者がどの程度いるか。新進党には小沢党首がおられまして、小沢党首の影響下にあられる者はこの考え方を支持すると思います。しかししながら、細川さんや羽田さんの影響下にある人は違う。船田さんもかつては小沢党首の影響下にあつたと思いますが、今は独立され、むしろ羽田さんと提携しておられる。政治勢力からみると、果たして新進党の半分がその旗の下に集まるか、ということです。あとは共産党はもちろん、論外ですが、今の与

党の中で社民党とさきがけの中には、そういう考え方を支持する者は見当たりません。問題は自民党ですが、今はよく分かりません。正直言つてよく分からぬのですが、うかつなことは言えません。今は用心深く半々と言つておりますが、実際は半々ではないでしょう。

新進党の半分と自民党の半分で政権はでき

一九九六年四月二日（火）

錢基琛中國副首相記者会見（全文）

（文責・編集部）

三月二十三日、台湾での総統選挙で、李登輝氏が五四%の支持を得て、当選した。初の総統選をめぐつて、中国の軍事演習、米空母の展開など、台湾海峡に緊張がみなぎり、米中関係も緊迫した。

とができ、大変うれしく思います。この機会をお借りして、長年にわたつて日本の報道界の皆さん、中日両国と両国人民の相互理解と友情増進のためになされたご尽力に対し、感謝の意を表したいと思います。

このたびの訪日では、天皇陛下に拝謁し、また橋本總理、池田外相をはじめとする日本政府首脳の方々と、ともに関心を持つている問題について、率直に意見を交換しました。また、日本の各界の代表者の皆さん、そして友人の皆さんと幅広く、友好的な話をする機会を持つことができ、大変満足に思つています。

ない、ということは間違いない。価値観の判断を言つているわけではなくて、冷厳な数の論理を言つているわけです。政権が樹立出来ないということになれば、与党の経験がないのは共産党だけとなつた今日の国会議員の離合集散の中で、政権を取れる可能性のないグループができるか、ということになりますと、これはあり得ないと思います。

日本記者クラブの皆さんのご好意により、日本の報道界の友人の皆さんにお会いするこ

より多くの時間を、記者の皆さんとの質疑応答にあてたいと思いますので、冒頭の発言はこのへんにいたします。

質疑応答

坂井（共同通信） 中国では台湾問題は盲腸炎だと言われているそうです。痛みがひどくなれば外科手術をしても良いのではないのか、という声もあると聞いています。今回の総統選挙で、中国側が「隠れ独立派」と言つていた李登輝氏が、五四%の得票で当選したわけです。李登輝氏の当選、およびこうした台湾の民意をどういうふうに分析、評価しているのでしょうか。

もう一点、中国と台湾の関係改善の問題です。李登輝氏はアメリカの新聞との会見で「関係改善のボールは中国側にある」と言っています。中国側では、どういう手立てで関係改善を図ろうと考えているのか。

ばならないことは、台湾は中国の領土の一部分であり、台湾と大陸は必ず統一されるということです。私どもの平和的統一という方針に何の変わりもありません。また将来、一国二制度という方法でこの問題を解決する、という方針も変わることはありません。

ですから、台湾が独立を図ることをやめて、外国の勢力が独立をバックアップしなければ、台湾海峡の情勢は正常化することがであります。

張国成（人民日报） 台湾海峡の情勢に関して、アメリカ以外の外国の中で反応が一番強いのが日本です。これをどう考えられますか。また、この問題との関連性もあり、日米安保条約は地域の安全を守る義務もある、という考えが強化されつつあります。これについてもコメントをいただきたい。

全世界が、台湾は中国の一部分であることを認めています。したがって、台湾の問題は完全に中国の内政問題です。外国人は、これについてとやかく言うべきではないと思います。外国の勢力がこの問題に介入することは、海峡の情勢をさらに緊張させるだけです。歴史的にみて、日本は台湾問題について、また台湾問題における中国の立場

を、より理解すべきです。

日米安保条約は日米の二国間の取り決めです。もしこれが二国間の範囲をはみ出したらば、また他の国の利益にかかわるようになるならば、必ず新たに複雑な要因をもたらすことがあります。

周正達（台湾中華テレビ） 私の記憶では、李登輝氏は一度も台湾の独立を言つたことはありません。ところで、两岸の政府とも、統一を言つているわけです。私の定義ではこれは歴史的な統一、地理的また血縁的な統一であり、中華民国でもなければ中華人民共和国でもありません。未来の統一について、どういうふうに定義したら良いのか。また中国のこれに対する条件は何なのか、ぜひ聞かせていただきたい。

錢副首相 世界に中国は一つしかありません。そして台湾は中国の一部分です。これが一番関心を持っているのは、台湾が中国から分裂することです。台湾の指導者の選出方法がどのように変わつても、またどんな人が指導者になろうと、その人が必ず覚えておかなければなりません。そして台湾は中国の一部分であることを認めています。したがって、台湾の問題は完全に中国の内政問題です。外国人は、これについてとやかく言うべきではないと思います。外国の勢力がこの問題に介入することは、海峡の情勢をさらに緊張させるだけです。歴史的にみて、日本は台湾問題について、また台湾問題における中国の立場

つの中中国に賛成だといつても、これをまともな認識と考える人はいないと思います。

塙島（ＮＨＫ） いま、米中関係は台湾問題が原因となつて非常に厳しい状況に陥つています。米中関係打開のために、中国はどういう姿勢でのぞむのか。

錢副首相 中米関係において、台湾問題は確かに一つの問題です。中米両国が国交を樹立する際に、この台湾問題について大変突つ込んだ議論をしました。その結果、アメリカが次の三点にコミットしまして、それを実行しました。

第一に、台湾から軍隊を引きあげ、第二に台湾との国交を断絶し、第三点に台湾との安全感協定を廃棄しました。したがつて、この問題は中米両国が国交を樹立した際に、すでに解決されたはずです。現在の問題は、このコミュニケーションを厳守することです。

楊泰明（台湾テレビ） 大陸の最近の一連の軍事演習に対する国際社会の声は、非難の方が、支持よりも多いかと思います。また、李登輝総統の当選によつて、台湾の民衆はより団結したと思います。このよな逆の効果について、副総理はどういうふうにお考まで

すか。

錢副首相 中国の最近の軍事演習は正常なもので、事前に演習の場所と、開始と終了の時間を公表して、計画通りに行われた正常なものです。この演習は、主に私どもの軍隊の戦闘能力の向上のためのものです。それと同時に、私たちが領土の保全と、主権を守る決心と能力を持つことを表明するためでもあります。

台湾の事情について言えば、いろいろ複雑な事情があると思いますが、私たちが演習を実施したのは、別に台湾が選挙をするからではありません。台湾の民主化や、何かの行事を阻止するためではありません。私たちが反対するのは台湾の独立であつて、台湾の独立は断固として阻止しなければなりません。

ランダース（AP） 台湾の李登輝総統と中国の江澤主席の首脳会談が実現する可能性について、どう思われますか。

錢副首相 昨年の一月三十日に、江澤主席は重要な談話を発表し、その中で八項目の主張を打ち出しました。その一つに两岸の指導者の会談が入つています。中国大陸側が発表した文章には、その点が非常にはつきりと

書かれていると思います。しかし、これを実現するには一定の条件が必要であり、私どもの提案だけで実現できることではありません。

垂沢（日経OB） 日本が国連の常任安全保障理事国に入る問題に対する見解をお聞きしたい。

錢副首相 中国は、国連について適当な改革を行うことを支持します。というのは、国連という機構も半世紀以上の時間が経つて、大きく変貌しているからです。このような改革の中に国連安保理の改革も含まれています。しかし、この改革は加盟各国の幅広く突つ込んだ議論が必要です。それを通じて実行を進めるべきです。

国連はすでにこの問題のために専門委員会を設置しています。最近、ガリ事務総長が北京を訪れた際、私も事務総長とこういつた問題について話し合いました。事務総長の話によれば、現在、各国から様々な提案が出されているものの、皆に同意を得られるような成熟した案はまだないようです。

劉文玉（新華社） 中日両国が国交正常化して、来年で二十五周年を迎えます。この間

の両国関係の発展は、全体的な趨勢は非常に好ましいものだと思います。しかし、いろいろな問題もあります。台湾問題のほかに、歴史に対する認識の問題もあります。そして最近、核の問題も出てきました。両国の関係を順調に発展させるために、このような問題を、どう処理したら良いでしょうか。

錢副首相 中日両国は、国交正常化を実現した当時、両国関係の基本的問題について非常に突つ込んだ議論をしました。その主なものは、歴史の問題と台湾の問題です。この二つの問題は、中日国交正常化を実現した重要な基礎であると思います。

歴史については、正しい認識を持つて、初めて未来を切り開くことができます。そして

台湾問題についても、明確な認識を持つて、初めて両国関係を全面的に発展させることができます。ですから、歴史の問題と台湾の問題については、中日共同声明と中日平和友好

条約の諸原則を厳守して処理すべきだと思っています。

核実験の問題については、中国の国情は確かに日本と異なります。日本は世界で唯一核兵器による攻撃を受け、国民に被害が出た国です。したがって、非常にこの問題に敏感であることはよく分かります。しかしそれと同

時に、日本は現在アメリカの核の傘の下にあります。中国は核保有国の中でも核兵器の数が一番少ない国です。しかも、私たちはいかなる状況の下でも、決して核兵器の先制使用はしないことを宣言しています。一方、他の核保有国はそうした宣言をしていません。したがって、中国は核兵器による脅威にさらされているわけです。

このように状況が違いますので、お互いの立場や考え方には差があるのも理解できることだと思います。したがって、お互いに相互理解を深めるべきです。もし、この核の問題を他の問題と関連づけるならば、また他の不適当な方法をとるならば、それは中日両国関係の発展にプラスにならないと思います。

北川（NHK） 四月に台湾が馬祖列島で行う軍事演習は、两岸関係の悪化をもたらすでしょうか。

錢副首相 私もそのようなニュースを聞きました。このような台湾側の動きや目的については、私もよく分かりません。大事なこと

は台湾がいかなる方法によつても独立を図らないことです。もし、そのようなことがなければ、两岸の関係には何の問題もありません。

核実験の問題については、中国の国情は確

ヒールシャー（南ドイツ新聞） 北朝鮮の食糧不足の状態は、どれほど深刻だと中国側はみていますか。また、この問題に対する中国政府の対応は、どういうような方針で行われるのですか。

錢副首相 非常に答えにくいのですが、確かに平壌は、その種の困難に直面していると思います。中国の東北地方は北朝鮮と国境を接しておりますが、昨年、中国の東北地方も大きな水害に見舞われました。したがって、北朝鮮にもそういう事情があつたのではないかと思います。しかし、具体的な状況がどの程度のものであつたか、私たちも良く分かりません。

中国も時々、北朝鮮に対して人道的な援助を行つております。例えば、食糧不足になると食糧を提供しております。しかし、それは大きな援助ではありません。

安江（テレビ朝日） 軍事演習についての中国政府外交部スパークマンの発表や新華社の発表には、必ず「中国外交部が授権して」とか「新華社が権利を受けて」という言葉がきます。これは政府よりも軍が主導して軍事演習を行つてているということで、両者の間

に意見の違いはあるということなのでしょうか。

錢副首相 別に一致しないところはないと思いません。新華社は、まさにそれを授權されてから、そのような発表ができたんだと思いました。

林鍵 (中国中央テレビ) 日本がかつて中国を侵略した際に、旧日本軍が中国に二百万発以上の化学兵器を残しました。今回の訪日での会談では、この問題に触れられたでしょうか。またこの問題について、どんな成果を上げたのか聞かせていただきたいと思います。

錢副首相 国連の場で行われた、化学兵器の全面禁止条約についての交渉の中で、古い化学兵器の処理問題が話し合われました。戦争期間中にいろんな国に残された古い化学兵器をどう処理したら良いか、その措置について議論したわけです。結局、このような化学兵器は、当時それを遺棄した国が責任を持つて廃棄処理をすべきだ、ということで合意したわけです。

中国の領土においても、多数の化学兵器が絶えず発見されています。私は今度の訪日で

も、またこれまでの日本側との会談の中で、何度もこの問題に言及しました。その中で、日本政府は中国の領土に残された化学兵器を、責任を持つて処理すると表明されました。

この数多くの化学兵器はすでに長い年月を経過し、環境に対する汚染なり、また民衆の生命や、健康に対する影響など、いろんな害を及ぼしているわけです。これは非常に現実的な脅威です。一日も早く、日本側が国連の化学兵器禁止条約に基づいて処理し、解決するよう期待しています。

龔邦華 (台湾中国テレビ) 中国の軍事演習は、独立に反対するものであつて、台湾の選挙とか民衆に反対するものではない、とおっしゃいました。ということは今度の台湾の選挙は民主化の一つだとご覧になるのですか。中国自身もこのような民主化の方向へ進んでいくことが統一の問題を解決する最も有効な方法ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

錢副首相 この問題に関して、私は台湾の新聞にもいろいろな論評があることに留意しています。例えば選挙の中立候補した人たちが黄道または黒道という手段で票を集め

る、という報道がありました。私は、黄道とか黒道についてあまり良く分かりませんが、おそらく黄道はお金で票を買うのでしょうか。また、黒道はマフィアなどの手段をとつて票を集めのではないかと思います。これはいつたいどんな選挙なのか、私も良く分かりません。

例えば、李登輝氏は自ら「私は十億ドルを使つて国連に入る入場券を買いたい」と公言されています。たぶん李登輝氏は、金錢が万能だということを信じている方ではないかと思います。

戸張 (テレビ東京) 九一年末に中国大陸で選ばれた議員はすべて退職しました。それから、一九四六年に中国大陸で決められた中華民国憲法が改正されました。今回、李登輝さんが選ばれたことによつて、台湾と中国の法的な絆はなくなつてしまつたのではないか。

錢副首相 あなたは中国人と台湾人は二つの国人であり、その関係を切つて考えていると思います。しかし、このような絆は切ることはできません。台湾人も中国人も、中国人です。

(通訳・熊波 文責・編集部)